

研究課題：『患者等搬送事業者を活用した日本型救急搬送システムの研究開発』（フェーズ2）

○研究期間：2年間

○代表研究機関：一般財団法人 2005年日本国際博覧会記念 災害救急医療研究財団（研究代表者：野口 宏）

○研究協力機関：一般社団法人 福祉・介護移送ネットワークACT

○研究支援機関：一宮市消防本部

現状

・救急出場件数の増加が止まらない。全国の救急出場件数は、2010年から2020年の10年間で8.6%増加した。

・総務省消防庁が2010年に実施した将来推計によれば、救急需要は2030年にピークを迎えるとされていたが、実際の増加は推計値を超えている。

・2010年から2020年の10年間で救急隊数は4,297隊から5,270隊に増加したが、救急隊1隊当たりの出動件数は改善されていない（1.6%増）。

・2015年の財政審の建議では、救急需要の増加がもたらす弊害について指摘したうえで、「諸外国の例も参考に、例えば、軽症の場合の有料化などを検討すべきである」としている。

課題

・救急車出場件数の増加は、真に救急車を必要とする患者の医療アクセス時間を遅延させる原因となっている。

・世界一高度な救急救命システムを持つ米国ワシントン州キング郡（シアトル市を含む）では、傷病者の緊急度に応じて無料の救急車と有料の民間救急車が搬送を分担している。ただし、「救急車は無料」という意識が国民に定着している日本で同様のシステムを直ちに導入することは難しい。

・患者等搬送事業者は2021年4月現在、1,447事業所、2,072台が認定されている。新型コロナウイルス感染では多くの患者搬送の一翼を担っているが、その高いポテンシャルから見れば十分活用されているとは言い難い。

目標

・これまでの救急需要対策は、主に入口側の対策（利用者の利用抑制）を中心に実施してきた。本研究は、**出口側である搬送手段を多様化することにより、救急車の出場件数の減少を目指すものである。**

・具体的には、転院搬送や大規模イベントで発生した傷病者であって、緊急性を有しない者の搬送は患者等搬送事業者によることとし、その社会的移行を促進するための実証実験を実施する。

・実証実験の結果は、プロトコル等として標準化を図り、全国の消防や医療機関が利用できるようにする。

・入口側及び出口側の対策を総合的に実施することにより、救急車の現場到着時間及び病院収容所要時間を2030年度には2020年度比で各**2割、短縮する。**

現場到着時間 8.9分 → 7.0分**病院収容所要時間 40.6分 → 32.0分**